

12.5 老朽原発このまま廃炉！ 大集会 in おおさか 廃炉に向けて やれることはなんでもやろう！

福島原発事故から10年を超えた今でも避難者の多くが故郷を失い、苦難の生活を続けている。事故炉内部は未だに不明で、増え続ける放射性汚染水は太平洋に垂れ流されようとしている。原発は、現在の科学の手に負える装置ではない。ましてその原発が老朽化すれば、危険度は急増することは常識であると多くの人々が指摘している。

今年も大阪で上記の集会在準備されている。政府の「エネルギー基本計画」は老朽原発を含む原発の再稼働を計画に組み込んでいる。関電は、老朽炉美浜3号炉を6月に再稼働させ、先頭を切って老朽炉稼働を推進している。関電は「2023年末までに使用済核燃料」の県外貯蔵ができなければ、原発を停止することを約束している。全面廃炉に向け闘いを強めよう！



日時:12月5日
午後1時開会
デモ:午後2時半出発
場所:うつぼ公園
地下鉄本町下車

原発再稼働の「エネルギー基本計画」を許すな

10月23日に閣議決定された「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーが約2倍となり、火力発電は3分の2程度に削減される。一方で原発は、「20~22%」が維持されたというが、その内実は現在の6%程度を3倍以上に増加させる「原発再稼働」拡大計画である。

老朽原発を含めてすべての原発を再稼働させるこの計画は極めて危険である。政府は海外諸国に学び、本気で再生可能エネルギーの拡大に全力を尽くすべきである。

被爆手帳を「黒い雨」被害者に支給せよ! 広島市の189人が集団申請

7月の広島高裁の「黒い雨判決」後に政府は、原告と「同じような事情」の人の救済も早急に検討すると談話は発表された。しかしそれ以降、広島県と広島市の要望にかかわらず、政府厚労省は被爆者に「被爆者手帳」を交付する具体的な新指針を出していない。

今回、9月11日に広島市の189人が市に被爆者健康手帳の交付を集団申請した。集団申請したのは裁判の原告と同様、国の援護対象外の地域で「黒い雨」を浴びた人たちである。被爆者団体等には9月下旬時点で、700件以上の相談が寄せられ、申請の準備が整った人たちが、市の申請会場で申請した。今後も申請者は引き続く。政府は早期に申請の指針を改定し、被爆者健康手帳の交付をすべきである。



広島に投下された原爆

「ノーモア ヒロシマ!」「ノーモア ナガサキ!」 「ノーモア ヒバクシャ!」「ネバー ギブアップ」

被爆者運動を率いてきた坪井直さんが10月24日に96歳で亡くなった。広島原爆で大やけどを負って生死をさまよひ、「ネバーギブアップ」を口癖に、核兵器廃絶を訴えてきた。国連総会での「ノーモアヒロシマ」「ノーモアナガサキ」「ノーモアヒバクシャ」は大きな反響を引き起こした。ご冥福を祈ります。



「核兵器禁止条約を締結せよ」全米市長会議が決議

米国内の人口3万人以上の1400を超える都市で構成する全米市長会議の8月の年次総会で、米政府に対し、1月に発効した核兵器禁止条約を歓迎し、核廃絶に向けた即時行動を求める決議を全会一致で採択した。決議は『核禁条約』への反対を撤回するよう検討し、核兵器のない世界の実現に向けた合意形成への前向きなステップとして歓迎するよう呼びかける」としている。

同会議は2004年以降、核兵器廃絶に賛同する決議を挙げてきた。米政府や市民への明確なメッセージとなった。各自治体市長は地元選出の議員への働きかけを行う。

日本国内でも広がる政府への批准要求の運動

日本国内の自治体も世界の都市との連携を進め、核廃絶を目指している。松井広島市長を会長とする国際NGO「平和首長会議」は、今年7月に今後5年間のビジョンを発表した。核保有国やその同盟国を巻き込んだ「核禁条

約」の批准国を増やすために、自国政府への要請活動を強化することを明記した。

国内の343自治体が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」(会長:田上長崎市長)も2017年から毎年、「核禁条約」への参加を政府見求めている。

「核兵器は法律にも反する」被爆者の願いが世界を動かす

「核兵器禁止条約」は将来的な核兵器の全廃へ向けた、核兵器を包括的に法的禁止とする初めての国際条約であり、2017年に採択され、2021年に条約発効した。

条約採択時の国連本部でカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんは広島・長崎で被爆した人々への思いを、力強い声で語った。「私はこの日を70年以上待ち続けていました」



サーロー節子さん

桜を見る会友検察議決 また不起訴不当(朝日 10/7)

安倍元首相の後援会が「桜を見る会」の前日にホテルで開いた夕食会をめぐり、東京第5検察審査会は、ホテルが発行した領収書を保存せず処分したなどの政治資金規正法違反容疑の元公設秘書ら2人を不起訴とした東京地検特捜部の処分について、「不起訴不当」と議決した。地検は再捜査する。

森友再調査拒否 赤木さん「残念」(神戸 10/12)

森友学園疑惑で公文書改ざんを強要され自殺した赤木敏夫さんの妻雅子さんが、10月11日の衆院本会議の代表質問を傍聴した。立憲民主党の辻本議員の「第3者による再調査で真相を明らかにしてください」の質問に、岸田首相は赤木さんの手紙については「しっかり受け止める」としながら、従来通り再調査は否定した。それに対して赤木さんは、「残念だが、きっと考えが変わる時が来ると思う。期待して待ちたい」と語った。

イラク開戦悔い続けパウエル氏死去(朝日 10/19)

コリン・パウエル元国務長官が18日に死亡した。パウエル氏は黒人初の米軍統合参謀本部議長となり、1991年湾岸戦争の指揮をとり、米軍高官として輝かしい経歴を持っていた。しかし、それが暗転したのが、イラク開戦時に国連で、「イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を持っている」とのデマ演説を行ったことである。実際には大量破壊兵器はなく、でたらめな情報でイラクを破壊した。国連のアナン事務総長が、武力行使は安理会を通すように主張したのに、それを無視してイラク戦争を開始した。パウエル氏がその判断を悔いていたかもしれないが、米軍の侵略的性格はその後も引き続けている。

稼働中老朽原発 美浜3号停止(朝日 10/22)

関電は21日に、運転開始から40年を超える美浜原発3号機を23日に停止させると発表した。3号機は9月に10年ぶりに再稼働していた。短い稼働期間4か月に、補助給水ポンプの破損や、非常用ディーゼル発電機の故障などが起こった。今回の停止はテロ対策施設の建設が期限内に間に合わないためで、来年9月頃に施設は完成し10月から再稼働をする予定である。許すな！

案内 ドキュメンタリー映画「沖縄戦」



日本で唯一の地上戦が行われた沖縄。その凄惨な戦闘、本土疎開の対馬丸は撃沈され多くの子どもたちが死亡。嘉数高地の闘いでは多くの日本兵と米兵が死亡…歴史の記憶を克明に描き、証言で解説する。

日時: 11月13(土)14時/18時

場所: 人権平和センター豊中4階ホール

主催: 豊中女性史を拓く会

案内 講演会「『ヒロポン』と『特攻』」

相可文代さんが、91歳になられた梅田和子さんの学徒勤労働員などの戦争体験の話を聞き取り、覚醒剤、特攻、軍国主義教育、天皇と指導者の戦争責任を語る。

日時: 11月20(土)18時半～

場所: エルおおさか 708号室 (Zoom 参加も可)

「アジアから問われる日本の戦争」展プレイベント

案内 11/21 宇治火薬製造所・伏見桃山陵現地見学会

大阪城にあった大阪砲兵工廠で砲弾が製造され、宇治火薬製造所で火薬が製造され、その中間の枚方に運ばれて合体され砲弾となり、枚方禁野火薬庫に貯蔵された。

日時: 11月21日(日) 13:00 集合: 京阪黄檗駅改札口前

講師: 塚崎昌之さん

主催: 大阪城犬吠会・1%の底力で朝鮮学校の民族教育を支える会

「アジアから問われる日本の戦争」展プレイベント

案内 11/27 教科書に忍び込む「忠君愛国」

楠木正成・正行父子を主人公にしたNHK大河ドラマを誘致する運動が、大阪府37市町村、全国65市町村が加入し、北摂地域では島本町と茨木市が参加して行われている。後押ししているのが吉村大阪府知事と松井大阪市長である。楠木父子は天皇の「忠臣」と称えられ、軍国主義教育に利用された。今回、塚崎昌之さんの講演「楠木正成・正行忠臣物語を美化する危険性」が開催される。

日時: 11月27日(土) 14:00~16:30

場所: 茨木市福祉文化会館 302号室

主催: 教科書問題を考える北摂市民ネットワーク

主張 対中国の軍事緊張を引きおこす AUKUS! 東アジアの平和をめざせ



米軍発表垂れ流しのマスコミ報道

10月当初から、日本のマスコミは米軍発表の情報で、中国軍機が「台湾の防空識別圏に侵入した」と報道し、中国の台湾進攻が近いのかのような報道をしている。

この「防空識別圏」は左図のように中国本土を半分含んでいるものであり、台湾の対中国戦略地図である。

米英仏豪の軍事挑発が緊張を激化

今回の緊張は、米軍・英軍・日本自衛隊、オランダ軍、ニュージーランド軍が4隻の大型空母を中心に17隻の大艦隊で、軍事演習と軍事挑発を台湾南方のバシー海峡で行っていることが原因である。米軍を中心に領海侵犯を繰り返し、中国への軍事的威圧と挑発行為を行っている。

米英仏豪は軍事挑発を止めろ

戦前には欧米諸国と日本は清国に対する軍事攻撃を加え、アヘン戦争で香港を、そして日清戦争で台湾を奪い、日本軍は侵略によって満州を奪い、中国全土に対する侵略を行い敗北した。今また欧米列強が中国への介入を強めようとしている。

東アジアの基本は「核兵器ゼロ」

東南アジア諸国連合(ASEAN)と日本、米国、オーストラリア等の首脳会議が終了した。その中で、米国などは米英豪3国による安全保障協力(AUKUS)の対中国戦略を強調したが、マレーシアのイスマイルサブリ首相は「AUKUS」のような展開は軍拡競争を招きかねない」と改めて批判し、東南アジア地域を「核兵器ゼロ」地域にとどめることの重要性を訴えた。